

平成29年度行政文書管理状況報告書

平成30年11月

熊本県【人事委員会】

目 次

1 行政文書ファイル管理簿の記載状況

(1) 行政文書ファイル数

① 性質区分及び保存期間別の行政文書ファイル数	1
【共通】	1
【個別】	9
② 所属別の行政文書ファイル数	10
③ 媒体別の行政文書ファイル数	10

2 行政文書ファイル等の管理状況

(1) 点検の実施状況	11
(2) 監査の実施状況	11
(3) 研修の実施状況	11
(4) 行政文書の紛失又は誤廃棄件数及びその対策に関すること	11
(5) 行政文書の罹災状況	11
(6) 行政文書ファイル等の移管及び廃棄又は延長の状況	12
(7) 行政文書の管理の改善に関する取組状況	12
(8) その他行政文書管理に関すること	12

1 行政文書ファイル管理簿の記載状況

(単位：冊(件数))

(1) 行政文書ファイル数

① 性質区分及び保存期間別の行政文書ファイル数

【共通】

	性質区分	行政文書ファイル等の保存期間の区分					合計
		30年	10年	5年	3年	1年	
1	県議会への議案提出等に関する事項	-	-	-	-	-	0
2	県議会における審議に関する事項(1の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
3	県議会に関する事項(県議会主管課に限る。)	-	1	-	-	-	1
4	県議会の議決報告及び会議結果報告に関する事項(県議会主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
5	条例の制定又は改廃及びその経緯	-	-	-	-	-	0
6	規則の制定又は改廃及びその経緯	1	-	-	-	-	1
7	訓令の制定又は改廃及びその経緯	-	-	-	-	-	0
8	公示の制定又は改廃及びその経緯	-	-	-	-	-	0
9	要綱等の制定又は改廃及びその経緯(他の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
10	通達又は依命通達の制定又は改廃及びその経緯	-	-	-	-	-	0
11	県行政又は事業に関する計画又は方針の策定又は改廃及びその経緯(他の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
12	県行政又は事業に関する計画又は方針の進捗管理及び評価に関する事項	-	-	-	-	-	0
13	国の施策等に関する分析及び提案に関する事項	-	-	-	-	-	0
14	複数の実施機関による申合せ及びその経緯	-	-	-	-	-	0
15	他の実施機関に対して示す基準の設定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
16	他の地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
17	法令に基づく他の地方公共団体に対する勧告及びその経緯	-	-	-	-	-	0
18	法令に基づく他の地方公共団体に対する協議又は同意及びその経緯	-	-	-	-	-	0
19	法令に基づく他の地方公共団体に対する届出、通知、報告、資料の提出要求等及びその経緯	-	-	-	-	-	0
20	許可、認可、免許、承認等の行政処分の記録に関する事項	-	-	-	-	-	0
21	許可、認可、免許、承認等の行政処分の審査基準、処分基準、行政指導指針及び標準処理期間の設定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
22	許可、認可、免許、承認等の行政処分の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
23	許可、認可、免許、承認等の行政処分に伴う届出及び報告の受理	-	-	-	-	-	0
24	地域の指定、維持管理又は解除の基準の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
25	地域の指定等の記録に関する事項(58に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
26	地域の指定又は解除の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
27	指定地域の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
28	指定地域に係る届出、報告等に関する事項	-	-	-	-	-	0
29	情報収集、報告徴収、立入検査等に関する事項	-	-	-	-	-	0
30	勧告、命令等に関する事項	-	-	-	-	-	0
31	不利益処分の決定及びその経緯(他の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0

32	滞納処分の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
33	過料処分の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
34	過料事件通知に関する事項	-	-	-	-	-	0
35	私債権の収納管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
36	行政代執行の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
37	補助金、助成金、交付金、奨励金等の交付等の記録に関する事項	-	-	-	-	-	0
38	補助金、助成金、交付金、奨励金等の制度の創設、変更又は廃止の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
39	補助金、助成金、交付金、奨励金等の交付の決定及び確定並びにその経緯	-	-	-	-	-	0
40	貸付金等の制度の創設、変更又は廃止の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
41	貸付金の貸付決定及びその経緯(債権の管理を含む。)	-	-	-	-	-	0
42	貸付金の記録に関する事項	-	-	-	-	-	0
43	出資の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
44	債権等権利の放棄の決定及びその経緯(他の項に属するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
45	不服申立てに関する裁決又は決定(審議会等における検討等を含む。)	-	-	-	-	-	0
46	応訴及びその経緯	-	-	-	-	-	0
47	訴訟の提起及びその経緯	-	-	-	-	-	0
48	和解(示談)及びその経緯(47の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
49	あっせん事件の処理及びその経緯	-	-	-	-	-	0
50	仲裁判断及びその経緯	-	-	-	-	-	0
51	国が行う行政処分に附随する手続に関する事項	-	-	-	-	-	0
52	公共事業の事業計画の策定又は改廃及びその経緯	-	-	-	-	-	0
53	公共工事の実施に関する事項(※重要構造物等に関するものに限る。)	-	-	-	-	-	0
53-2	公共工事の実施に関する事項(※重要構造物等以外)	-	-	-	-	-	0
54	公共工事の進行管理及び評価に関する事項	-	-	-	-	-	0
55	公共事業に係る測量、調査、設計等に関する事項	-	-	-	-	-	0
56	公共事業に係る負担金及び分担金等に関する事項	-	-	-	-	-	0
57	公共工事の進捗管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
58	公共工事等により整備された施設の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
59	公共工事等により整備された施設の維持管理事業計画に関する事項	-	-	-	-	-	0
60	公共工事等により整備された施設の維持管理事業に関する事項	-	-	-	-	-	0
61	公共工事に係る技術基準に関する事項	-	-	-	-	-	0
62	公共事業に係る労働災害防止に関する事項	-	-	-	-	-	0
63	国直轄事業の計画及び実施又は廃止の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
64	県が補助事業者となる場合の国の補助金、交付金等に関する申請、確定等の経緯	-	-	-	-	-	0

65	県が間接補助者となる場合の補助金、交付金等に関する申請、確定等の経緯	-	-	-	-	-	0
66	事業計画(11及び52の項に該当するものを除く。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
67	施設整備を伴わない事業の実施に関する文書(他の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
68	調査研究(調査研究機関で実施されるものに限る。)に関する事項(※一般検査に関するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
68-2	調査研究(調査研究機関で実施されるものに限る。)に関する事項(※一般検査に関するもの)	-	-	-	-	-	0
69	研究結果、研究成果に関する事項	-	-	-	-	-	0
70	入所サービスに関する事項	-	-	-	-	-	0
71	事務又は事業の実施の記録(他の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
72	儀式又は式典に関する事項(記念及び式典を除く。)	-	-	-	-	-	0
72-2	儀式又は式典に関する事項(記念又は式典に関するもので保存期間が5年のものに限る。)	-	-	-	-	-	0
73	栄典に関する事項	-	-	-	-	-	0
74	県の表彰制度の創設又は改廃及びその経緯	-	-	-	-	-	0
75	県の特に重要な表彰(県民栄誉賞、特別県民栄誉賞に限る。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
76	県の表彰に関する事項(74及び75の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
77	国等の表彰に関する事項(73の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
78	行幸啓(お成りを含む。)への対応(皇室主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
79	皇室の行事に係る推薦に関する事項(皇室主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
80	新嘗祭の推薦に関する事項(皇室主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
81	祝意、弔意表明に関する事項(皇室主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
82	奉祝行事等への協力依頼等に関する事項(皇室主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
83	県の名義後援又は共催に関する事項	-	-	-	-	-	0
84	統計調査等資料の収集に関する事項(他の項に該当するものを除く。)(※周期統計調査を除く。)	-	-	-	-	-	0
84-2	統計調査等資料の収集に関する事項(他の項に該当するものを除く。)(※周期統計調査に限る。)	-	-	-	-	-	0
85	国又は他の団体からの依頼に基づく統計調査に関する事項	-	-	-	-	-	0
86	県(県が構成員となる団体等を含む。)が主催する研修会、説明会等に関する事項	-	-	-	-	-	0
87	他団体(国、他都道府県、市町村、その他団体)が主催する研修会、説明会等への出席に関する事項	-	-	-	-	-	0
88	行政文書の開示請求(開示の申出)に対する決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
89	個人情報の開示請求(訂正請求、利用停止請求)に対する決定及びその経緯	-	-	-	1	-	1
90	委員会、審議会、協議会その他の外部委員を含む委員で構成される会議の設置、諮問事項に関する決定又は了解及びその経緯(他の項に属するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
91	職員のみで構成される会議の決定又は了解及びその経緯	-	-	-	-	-	0
92	組織又は定員(権限の委任又は配分に関する事項を含む。)に関する事項(人事主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
93	組織又は定員(権限の委任又は配分に関する事項を含む。)に関する事項(人事主管課に関する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
94	職員の採用計画の策定に関する事項	-	-	-	-	-	0
95	職員の採用計画の決定に関する文書(人事主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0

96	職員の採用に関する事項	-	-	-	-	-	0
97	再任用に関する事項	-	-	-	-	-	0
98	勸奨退職に関する事項	-	-	-	1	-	1
99	退職に関する事項	-	-	-	-	-	0
100	市町村への権限移譲に関する事項	-	-	-	-	-	0
101	人事評価及び人事異動に関する事項(人事主管課に限る。)	1	-	-	-	-	1
102	人事評価及び人事異動に関する事項(101の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
103	職員の懲戒又は分限に関する事項	-	-	-	-	-	0
104	職員の給与に関する事項(105の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
105	職員の給料、手当等に関する事項(給与と主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
106	職員の勤務実績報告に関する事項	-	-	1	-	-	1
107	職員の源泉徴収に関する事項	-	-	-	-	-	0
108	職員の公務災害に関する事項	-	-	-	-	-	0
109	職員の公務災害負担金に関する事項	-	-	-	-	-	0
110	非常勤職員等の公務災害に関する事項	-	-	-	-	-	0
111	職員の交通事故処理に関する事項	-	-	-	-	-	0
112	職員の服務に関する事項	-	-	-	1	-	1
113	職員の研修計画に関する事項(研修主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
114	職員研修の実施に関する事項(113の項に該当するものを除く。)	-	-	-	1	-	1
115	職員の福利厚生に関する事項(児童手当を除く。)	-	-	-	-	-	0
115-2	職員の福利厚生に関する事項(児童手当に限る。)	-	-	-	-	-	0
116	職員の健康管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
117	職員の安全衛生管理計画の制定又は改廃に関する事項	-	-	-	-	-	0
118	職員の安全衛生管理の実施に関する事項	-	-	-	-	-	0
119	旅行命令及び旅行に係る復命(他の項に属するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
120	時間外勤務命令に関する事項	-	-	2	-	-	2
121	非常勤嘱託職員等の任免に関する事項	-	-	-	-	-	0
122	臨時職員の任免に関する事項	-	-	-	3	-	3
123	職員の担当事務の決定に関する事項	-	-	-	-	-	0
124	事務引継に関する事項	-	-	-	-	-	0
125	被服の貸与記録に関する事項	-	-	-	-	-	0
126	被服の貸与の実施に関する事項	-	-	-	-	-	0
127	職員表彰に関する事項	-	-	-	-	-	0
128	業務改善及び事務能率の向上に関する事項	-	-	-	-	-	0

129	内部通報に関する事項	-	-	-	-	-	0
130	不当な働きかけに関する事項	-	-	-	-	-	0
131	予算要求に関する事項	-	-	3	-	-	3
132	予算査定資料に関する事項(財政主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
133	予算の編成に関する事項(財政主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
134	予算の執行に関する事項(財政主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
135	予算の配当に関する事項(財政主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
136	歳出予算の配当、令達、流用、趣旨の変更等に関する事項	-	-	1	-	-	1
137	決算に関する事項	-	-	1	-	-	1
138	決算の認定議案の議決に関する事項	-	-	-	-	-	0
139	基金に関する事項	-	-	-	-	-	0
140	起債に関する事項(財政主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
141	起債事務に関する事項(財政主管課以外に限る。)	-	-	-	-	-	0
142	予算繰越に関する事項(財政主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
143	予算繰越に関する事項(国庫支出金に係るものに限る。)	-	-	-	-	-	0
144	予算繰越に関する事項(142及び143の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
145	未収金に関する事項	-	-	-	-	-	0
146	繰越事務に関する事項	-	-	-	-	-	0
147	監査に関する事項(148の項に該当するものを除く。)	-	-	1	-	-	1
148	包括外部監査に関する事項	-	-	-	-	-	0
149	県庁内部の調査(検証)に関する事項	-	-	-	-	-	0
150	契約に関する事項(他の項に該当するものを除く。)	-	-	1	-	-	1
151	出納員、会計職員、検査員等に関する事項	-	-	2	-	-	2
152	督促状の発行に関する事項	-	-	-	-	-	0
153	現金の領収に関する事項	-	-	-	-	-	0
154	収入に関する事項	-	-	1	-	-	1
155	収入の更正に関する事項	-	-	-	-	-	0
156	収入証紙に関する事項	-	-	-	-	-	0
157	徴収又は収納の事務の委託に関する事項	-	-	-	-	-	0
158	不納欠損処分に関する事項	-	-	-	-	-	0
159	支出の証拠書類に関する事項	-	-	4	-	-	4
160	資金前渡金の精算に関する事項	-	-	1	-	-	1
161	支出の更正に関する事項	-	-	2	-	-	2
162	小切手に関する事項	-	-	-	-	-	0

163	口座振替払に関する事項	-	-	-	-	-	0
164	隔地払に関する事項	-	-	-	-	-	0
165	支出の事務の委託に関する事項	-	-	-	-	-	0
166	保管有価証券に関する事項	-	-	-	-	-	0
167	歳入の戻入に関する事項	-	-	-	-	-	0
168	返納金の戻入に関する事項	-	-	-	-	-	0
169	会計検査に関する事項(170及び202の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
170	会計検査院の会計検査に関する事項	-	-	-	-	-	0
171	歳入の整理に関する事項	-	-	-	-	-	0
172	歳出の整理に関する事項	-	-	1	-	-	1
173	歳入の決算明細表に関する事項	-	-	-	-	-	0
174	歳出の決算明細表に関する事項	-	-	-	-	-	0
175	歳入歳出外現金(基金)受払の整理に関する事項	-	-	-	-	-	0
176	現金出納簿に関する事項	-	-	-	-	-	0
177	保管有価証券の出納に関する事項	-	-	-	-	-	0
178	小切手用紙の整理に関する事項	-	-	-	-	-	0
179	資金前渡の整理に関する事項	-	-	-	-	-	0
180	委託徴収(収納)金の整理に関する事項	-	-	-	-	-	0
181	取得する用地の取得価格設定に関する事項	-	-	-	-	-	0
182	用地買収に関し必要となる官公庁との協議に関する事項	-	-	-	-	-	0
183	用地等の買収及び損失補償の記録	-	-	-	-	-	0
184	用地等の買収の決定及びその経緯(他の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
185	損失補償の決定及びその経緯	-	-	-	-	-	0
186	用地等の取得に伴う登記に関する事項	-	-	-	-	-	0
187	用地取得に伴う登記の記録に関する事項	-	-	-	-	-	0
188	用地等収用の証明に関する事項	-	-	-	-	-	0
189	用地等の強制取得及び使用に関する事項	-	-	-	-	-	0
190	財産(不動産及び物品を除く。)の取得に関する事項	-	-	-	-	-	0
191	財産台帳等財産の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
192	財産の管理(境界確定に限る。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
193	財産の管理(目的外使用許可、貸付又は信託に関する事項に限る。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
194	財産の管理(所管換え、所属替え、用途廃止又は用途変更、改築、取り壊し、借受に関する事項に限る。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
195	財産の管理に関する事項(191から194までの項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
196	財産の処分(譲与又は交換に限る。)に関する事項(※不動産以外の財産であって、重要な構造物等に該当しないものを除く。)	-	-	-	-	-	0

196-2	財産の処分(譲与又は交換に限る。)に関する事項(※不動産以外の財産であって、重要な構造物等に該当しないもの)	-	-	-	-	-	0
197	財産の処分に関する事項(196の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
198	物品の取得に関する事項	-	-	1	-	-	1
199	物品の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
200	物品の貸付けに関する事項	-	-	-	-	-	0
201	物品の処分に関する事項	-	-	-	-	-	0
202	会計検査(物品)に関する事項	-	-	-	-	-	0
203	庁舎管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
204	庁舎、施設の使用許可に関する事項(未収債権がない場合に限る。)	-	-	-	-	-	0
204-2	庁舎、施設の使用許可に関する事項(未収債権があるときに限る。)	-	-	-	-	-	0
205	宿舍の貸付けに関する事項	-	-	-	-	-	0
206	執務室管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
207	庁舎、施設等の営繕に関する事項	-	-	-	-	-	0
208	行政文書ファイルの管理に関する事項	-	-	1	-	-	1
209	取得した文書の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
210	条例等又は達等の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
211	行政文書ファイル等の移管又は廃棄の管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
212	公印の管理等に関する事項	-	-	-	-	-	0
213	授業料に関する事項	-	-	-	-	-	0
214	学習指導に関する事項	-	-	-	-	-	0
215	学生又は訓練生(以下この項、218の項、220の項及び221の項において「学生等」という。)の活動及び学生等の指導に関する事項	-	-	-	-	-	0
216	研究科に関する事項	-	-	-	-	-	0
217	奨学金及び育成資金に関する事項	-	-	-	-	-	0
218	学生等の募集に関する事項	-	-	-	-	-	0
219	入学者選抜に関する事項	-	-	-	-	-	0
220	学生等の健康管理及び健康診断に関する事項	-	-	-	-	-	0
221	学籍及び修了生・卒業生に関する事項	-	-	-	-	-	0
222	生産物に関する事項	-	-	-	-	-	0
223	研修教育及び委託訓練に関する事項	-	-	-	-	-	0
224	技能検定、技能祭、技能大会等に関する事項	-	-	-	-	-	0
225	同窓会等に関する事項	-	-	-	-	-	0
226	県民の相談に関する事項	-	-	-	-	-	0
227	団体等からの依頼、要望等に関する事項	-	-	-	-	-	0

228	環境管理システムに関する事項	-	-	-	-	-	0
229	地方独立行政法人に関する事項	-	-	-	-	-	0
230	県の出資団体(県の出資比率が50パーセント以上の団体に限る231の項及び232の項において同じ。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
231	県の出資団体に関する事項(230の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
232	県の出資団体に係る情報収集に関する事項	-	-	-	-	-	0
233	県の出資団体に係る提出書類等に関する事項	-	-	-	-	-	0
234	県の出資団体(出資比率が50パーセント未満の団体に限る。)に関する事項	-	-	-	-	-	0
235	出資団体等の見直しに関する事項	-	-	-	-	-	0
236	県が加入する一部事務組合等に関する事項	-	-	-	-	-	0
237	運転日誌等の業務日誌に関する事項	-	-	-	-	-	0
238	請願又は陳情の処理に関する事項(他の項に該当するものを除く。)	-	-	-	-	-	0
239	証明書、身分証明書等の交付に関する事項	-	-	-	-	-	0
240	寄附採(受)納に関する事項(不動産に限る。)	-	-	-	-	-	0
241	広報、広聴計画に関する事項	-	-	-	-	-	0
242	報道機関への情報提供に関する事項	-	-	-	-	-	0
243	広聴に関する事項(241の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
244	広報に関する事項(241の項に該当する事項を除く。)	-	-	-	-	-	0
245	ホームページの運用管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
246	表敬訪問等に関する事項	-	-	-	-	-	0
247	法定受託事務の実施に関する事項	-	-	-	-	-	0
248	照会の実施に関する事項(主管課に限る。)	-	-	-	-	-	0
249	県の機関からの通知及び照会への回答に関する事項	-	-	-	-	4	4
250	県の機関以外からの通知及び照会への回答に関する事項(他の項に該当する事項を除き、主管課に限る。)	-	-	-	4	-	4
251	県の機関以外からの通知及び照会への回答に関する事項(主管課以外に限る。)	-	-	-	-	1	1
252	国の委託を受けて行う調査に関する事項	-	-	-	-	-	0
253	通知又は報告に関する事項	-	-	-	-	-	0
254	指定管理者制度に関する事項	-	-	-	-	-	0
255	指定管理者の選定、指定及びモニタリングに関する事項	-	-	-	-	-	0
256	公用自動車に関する事項	-	-	-	-	-	0
257	宿舍管理に関する事項	-	-	-	-	-	0
258	電子システムの開発及び改修に関する事項	-	-	-	-	-	0
259	電子システムの運用及び保守に関する事項	-	-	1	-	-	1
260	公物又は公共物の管理瑕疵に関する事項	-	-	-	-	-	0
261	人事交流及び研修生又はインターンシップの受入に関する事項	-	-	-	-	-	0

262	危機への対応に関する事項(関係機関及び他団体に対する支援に関するものに限る。)	-	-	-	-	-	0
263	危機及び災害への対応に関する事項	-	-	-	-	-	0
264	各種全国大会に関する事項	-	-	-	-	-	0
合 計		2	1	24	11	5	43

【個別】

性質区分		行政文書ファイル等の保存期間の区分					合計
		30年	10年	5年	3年	1年	
1	人事委員会の会議に関する事項	1	-	-	-	-	1
2	人事委員会委員の就任又は退任に関する事項	1	-	-	-	-	1
3	人事行政調査に関する事項	-	1	-	-	-	1
4	人事委員会年報に関する事項	1	-	-	-	-	1
5	人事行政の運営等の状況の公表に関する報告に関する事項	-	-	2	-	-	2
6	人事委員会だよりに関する事項	-	-	-	-	-	0
7	全国人事委員会連合会の事業に関する事項	-	-	-	-	-	0
8	人事委員会協議会の事業に関する事項	-	-	3	-	-	3
9	採用試験の計画等に関する事項	2	-	-	-	-	2
10	県職員又は警察官採用試験の実施に関する事項	20	-	-	-	-	20
11	警察官採用共同試験の実施に関する事項	1	-	-	-	-	1
12	採用試験情報の開示に関する事項	1	-	-	-	-	1
13	試験会場等の予約申込みに関する事項	-	-	-	1	-	1
14	電算処理に関する事項	-	-	-	1	-	1
15	県職員採用選考試験の実施に関する事項	-	-	-	-	-	0
16	選考試験会場等の予約申込みに関する事項	-	-	-	-	-	0
17	電算処理に関する事項	-	-	-	-	-	0
18	採用選考に関する事項	2	-	-	-	-	2
19	昇任選考に関する事項	1	-	-	-	-	1
20	職員募集の広報活動に関する事項	-	-	14	-	-	14
21	条件付採用期間に関する事項	-	1	-	-	-	1
22	各任命権者からの報告に関する事項	-	-	1	-	-	1
23	面接技法研修会に関する事項	-	-	-	-	-	0
24	措置要求の審査に関する事項	-	-	-	-	-	0
25	不服申立て(再審の請求を含む。)の審査に関する事項	4	-	-	-	-	4
26	苦情相談に関する事項	-	1	-	-	-	1
27	管理職員等の範囲を定める規則に関する事項	-	2	-	-	-	2

28	職員団体の登録に関する事項	37	-	-	-	-	37
29	特定機械に係る労働基準監督機関の職権行使に関する事項	8	-	-	-	-	8
30	安全衛生管理体制等に係る労働基準監督機関の職権行使	-	-	-	-	-	0
31	労働基準法に係る労働基準監督機関の職権行使に関する事項	-	2	-	-	-	2
32	公平委員会事務の受託に関する事項	1	-	-	-	-	1
33	退職手当の支給制限等の処分に係る調査審議に関する事項	-	-	-	-	-	0
34	諸学校医等の公務災害補償の審査に関する事項	-	-	-	-	-	0
35	民間給与実態調査に関する事項	-	6	-	-	-	6
36	職員給与実態調査に関する事項	-	1	-	-	-	1
37	職員の給与等に関する報告及び勧告の実施及びその経緯	2	-	-	-	-	2
38	職員の勤務条件等の調査研究に関する事項	-	4	-	-	-	4
39	職員に関する条例案に対する人事委員会意見の申出及びその経緯	1	-	-	-	-	1
40	人事委員会通知等の制定又は改廃及びその経緯	4	-	-	-	-	4
41	条例及び規則等の施行に係る任命権者からの協議等の処理に関する事項	-	5	-	-	-	5
合 計		87	23	20	2	0	132

② 所属別の行政文書ファイル数

部局名	合計
人事委員会事務局	175
合 計	175

③ 媒体別の行政文書ファイル数

性質区分	
紙	143
電子(※1)	0
併用(※2)	32
合計	175

※1 電子とは、電子行政文書のみからなる行政文書ファイルをいう。

※2 併用とは、文書管理システムにおいて、紙文書と電子文書を同じ行政文書ファイルとみなして管理しているものをいう。

2 行政文書ファイル等の管理状況

(1) 点検の実施状況

- ① 点検の実施日数 計 7 日
- ② 点検の結果 問題なし
- ③ 問題点、今後の方策その他参考となる事項 特になし

(2) 監査の実施状況

- ① 監査の実施日数 計 日
- ② 監査の結果
- ③ 指摘事項、今後の方策その他参考となる事項

(3) 研修の実施状況

区 分	回 数	参加人数
実施機関が自ら行う研修会		
知事部局が行う研修会	1	1
国の機関(独立行政法人を含む)が行う研修会		
その他の機関が行う研修会		
合 計	1	1

(4) 行政文書の紛失又は誤廃棄件数及びその対策に関すること

※ 平成29年度に確認された件数

区 分	件 数
① 行政文書ファイル等の紛失件数	0
② 行政文書ファイル等の誤廃棄件数	0

③ 紛失又は誤廃棄の原因、理由

-

④ 今後の対策に関すること

-

(5) 行政文書の罹災状況 (※推計値・確定値)※いずれかを○で囲むこと。

該当なし

(6) 行政文書ファイル等の移管及び廃棄又は延長の状況

① 移管及び廃棄に関すること

区分	廃棄	移管	保存期間の延長
行政文書ファイル数	41	0	12

② 保存期間の延長に関すること

ア 性質区分及び保存期間別の保存期間の延長件数

○現行規定の分類によるもの

【共通】

性質区分	行政文書ファイル等の保存期間の区分					合計
	30年	10年	5年	3年	1年	
88 行政文書の開示請求(開示の申出)に対する決定及びその経緯				1		1
122 臨時職員の任免に関する事項				2		2

【個別】

性質区分	行政文書ファイル等の保存期間の区分					合計
	30年	10年	5年	3年	1年	
13 試験会場等の予約申込みに関する事項				1		1

○旧規定の分類によるもの(保存期間の区分のみ)

保存期間	行政文書ファイル等の件数					合計
	30年	10年	5年	3年	1年	
5年保存			8			8
10年保存						0
合計	0	0	8	0	0	8

イ 延長理由別の保存期間の延長件数

保存期間延長の理由		行政文書ファイル等の件数
第1項	第1号(監査、検査)	0
	第2号(係属中の訴訟)	0
	第3号(不服申立て)	0
	第4号(開示請求)	0
第2項 (※)	業務上今後の参考とするため	12

(7) 行政文書の管理の改善に関する取組状況

特になし

(8) その他行政文書の管理に関すること

特になし